

12. 自動車安全特別会計

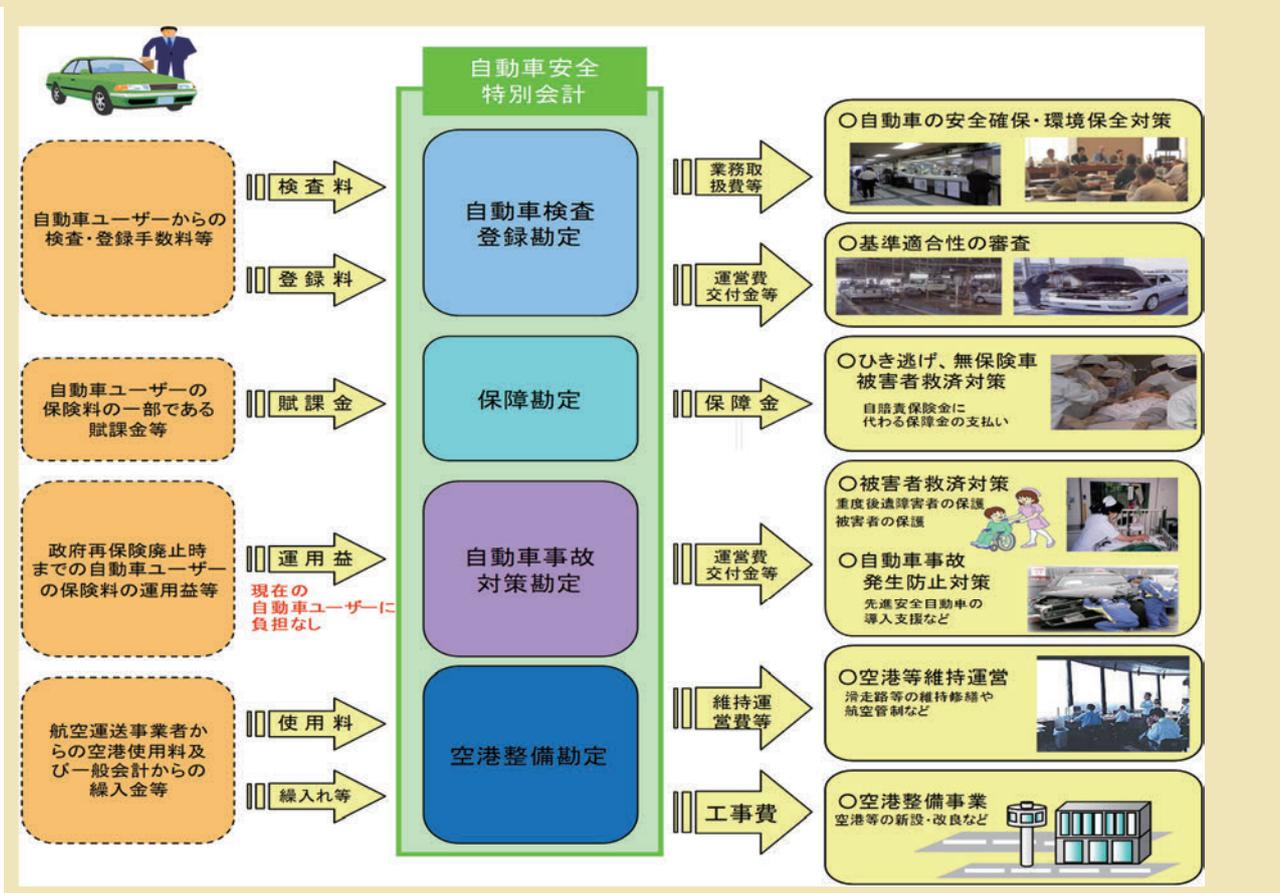
(1) 概要

自動車安全特別会計は、行政改革推進法の方針に従い、特別会計法に基づき、平成 20 年度に自動車検査登録特別会計（昭和 39 年設置）及び自動車損害賠償保障事業特別会計（昭和 30 年設置）の 2 特別会計を統合し、設置された特別会計です。また、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、平成 26 年 4 月 1 日から借入金償還完了年度の末日までの間の経過措置として、空港整備事業等に関する経理を自動車安全特別会計において行うこととされました。

本特別会計は、自動車ユーザーからの賦課金、積立金として管理している自賠責保険の再保険契約に係る再保険料、自動車ユーザーからの検査・登録手数料、過去の再保険料の運用益を財源として、ひき逃げ・無保険車の被害者救済対策、再保険金の支払い、自動車の検査・登録業務、基準適合性の審査、事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策、事故発生防止対策等を実施しています。また、航空運送事業者等からの空港使用料収入や一般会計からの繰入金等を財源として、空港等の維持運営や空港整備事業等を実施しています。

自動車安全特別会計の仕組み

この特別会計は、保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定及び空港整備勘定の各勘定に区分され、それぞれ、自動車損害賠償保障事業等、自動車検査登録業務、自動車事故対策事業及び空港整備事業等に係る歳入歳出を経理しています。



(2) 具体的な事業の内容

本特別会計は、4 勘定に区分され、それぞれ以下の事業等に関する経理を行います。

① 保障勘定

政府保障事業等に係る歳入歳出を経理しています。

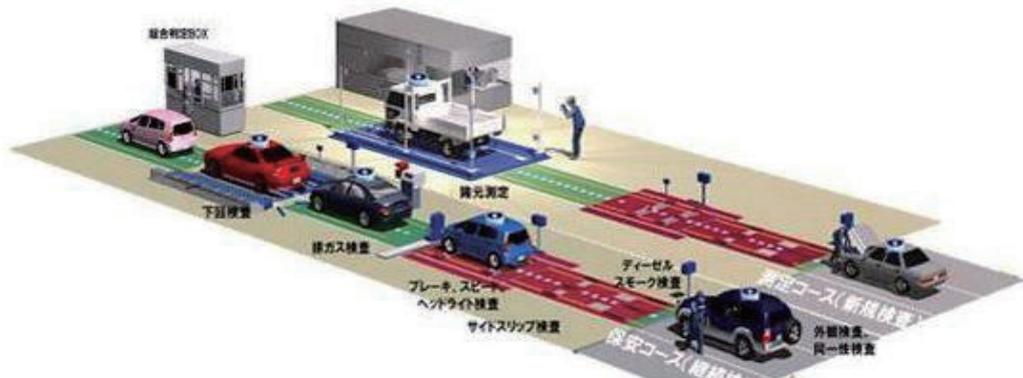
具体的には、自賠責保険料の一部に含まれる賦課金を財源として、ひき逃げ・無保険車の被害者への自賠責保険金に代わる保障金の支払い等に必要な経費の支出を実施しています。また、経過措置として、政府再保険制度時代に積み立てられた積立金等を財源として再保険金等の支払い等に必要な経費の支出を実施しています。



② 自動車検査登録勘定

自動車検査登録業務に係る歳入歳出を経理しています。

具体的には、自動車ユーザーからの検査・登録手数料等を財源として、自動車の安全確保・環境保全対策等に必要な経費の支出を実施しています。



③ 自動車事故対策勘定

自動車事故対策事業に係る歳入歳出を経理しています。

具体的には、政府再保険制度時代に積み立てられた積立金の累積運用益等を財源として、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車事故対策計画に規定する事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を実施するために必要な経費の支出を実施しています。



④ 空港整備勘定

空港整備事業等に係る歳入歳出を経理しています。

具体的には、航空運送事業者等からの空港使用料収入や一般会計からの繰入金（航空機燃料税収入の9分の7相当額）等を財源として、空港整備事業、環境対策事業、航空路整備事業、空港等の維持運営等を実施しています。

令和2年度においては、首都圏空港の国際競争力強化のため、東京国際空港（羽田）の機能拡充に必要な事業等を重点的に実施するとともに、福岡空港においては、引き続き、滑走路増設事業を実施することとしています。あわせて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、航空輸送上重要な空港等において浸水対策、耐震対策等を実施することとしています。

<東京国際空港（羽田）の機能拡充に必要な事業等>

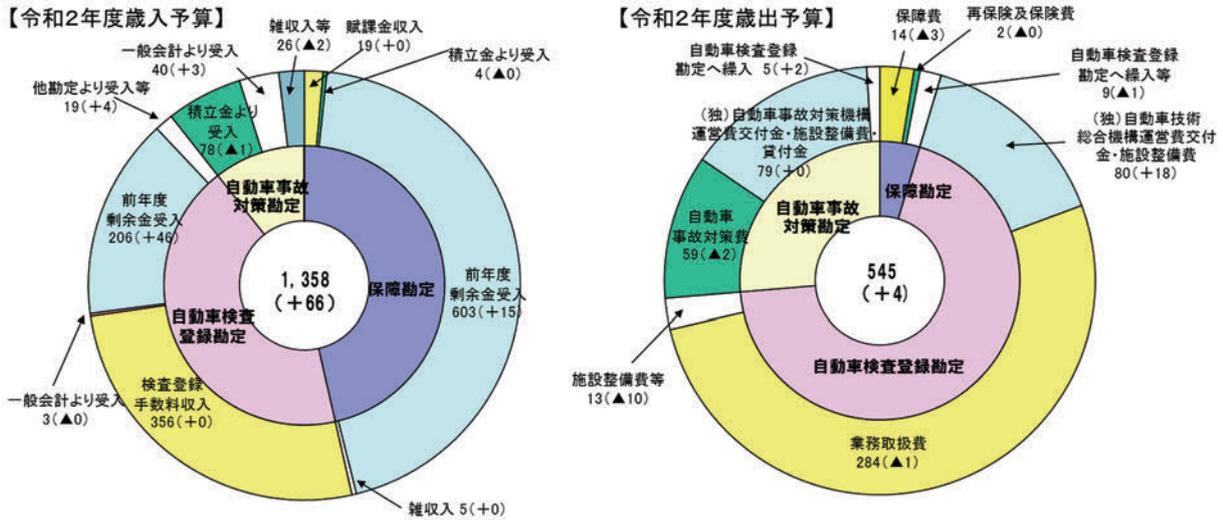
- ・アクセス利便性向上のために必要な空港アクセス鉄道の基盤施設整備
- ・空港機能の拡充に必要な駐機場の整備
- ・航空機の安全運航に必要な航空保安施設の整備 等



(3) 特別会計の現状

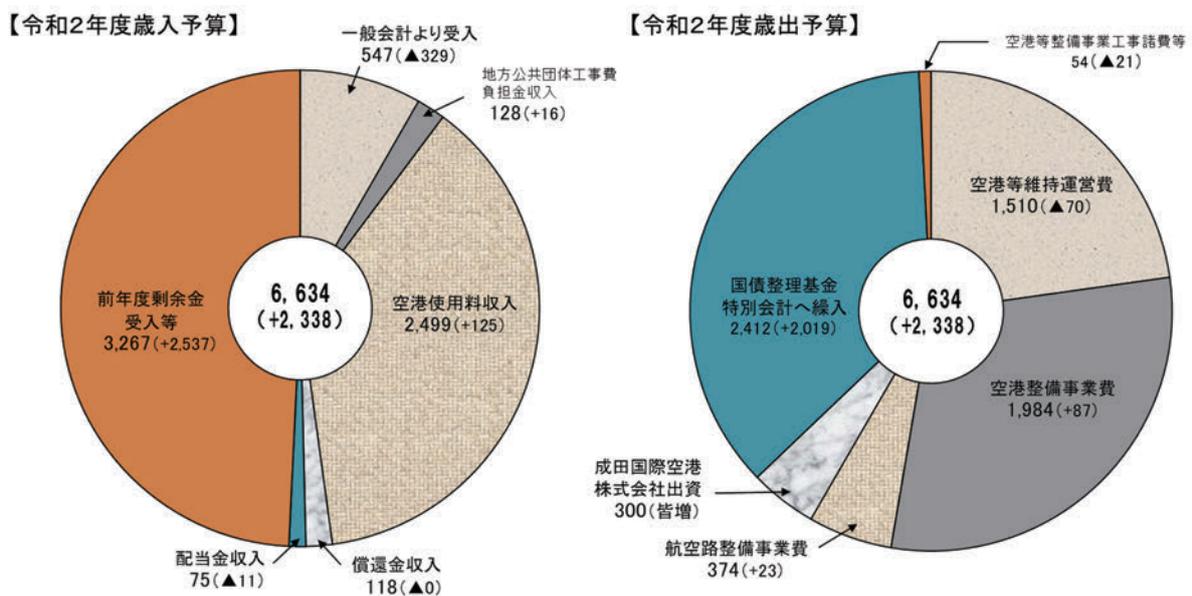
① 歳入歳出予算（令和2年度当初予算）

○自動車安全特別会計（空港整備勘定除き） （単位：億円）



(注) 歳入歳出差額が、813 億円あります。保障勘定の歳入歳出差額 606 億円は、主に自動車ユーザーから徴収した賦課金の未支出分が累積計上されたものです。また、自動車検査登録勘定の歳入歳出差額 207 億円は、主に自動車ユーザーから徴収した検査登録手数料の未支出分等が累積計上されたものです。

○自動車安全特別会計（空港整備勘定） （単位：億円）



○歳入総額、歳出総額、（参考）歳出純計額

（単位：億円）

勘定	歳入総額	歳出総額	（参考）歳出純計額
保障勘定	631（+15）	25（▲4）	17（▲3）
自動車検査登録勘定	583（+50）	376（+7）	375（+7）
自動車事故対策勘定	144（+0）	144（+0）	138（▲1）
空港整備勘定	6,634（+2,338）	6,634（+2,338）	4,160（+318）
特別会計合計	7,992（+2,404）	7,179（+2,342）	4,690（+321）

○保障勘定の歳入・歳出の内容

（単位：億円）

（歳入）

内容	額	説明
賦課金収入	19（+0）	政府保障事業の財源として自動車ユーザーから徴収した自動車損害賠償保障事業の賦課金収入見込額
積立金より受入	4（▲0）	再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額
雑収入	5（+0）	財政融資資金への預託金の利子収入見込額等
前年度剰余金受入	603（+15）	前年度の決算上の剰余金見込額
合計	631（+15）	

（歳出）

内容	額	説明
保障費	14（▲3）	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する自賠償保険金に代わる保障金の支払等
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	8（▲1）	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
再保険及保険費	2（▲0）	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
予備費	1（▲0）	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
合計	25（▲4）	

○自動車検査登録勘定の歳入・歳出の内容

（単位：億円）

（歳入）

内容	額	説明
検査登録印紙収入	325（+2）	自動車の検査・登録業務による手数料の印紙収入見込額
検査登録手数料収入	31（▲1）	自動車の検査・登録業務による手数料の現金収入見込額
一般会計より受入	3（▲0）	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額
他勘定より受入	13（+1）	業務取扱費の財源に充てるための保障勘定、自動車事故対策勘定からの受入見込額

雑収入	5 (+3)	用地貸付料、建物貸付料、不動産売払料収入見込額等
前年度剰余金受入	206 (+46)	前年度の決算上の剰余金見込額
合計	583 (+50)	

(歳出)

内容	額	説明
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	32 (+6)	(独) 自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	48 (+13)	(独) 自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
業務取扱費	284 (▲1)	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要となる人件費、事務費等並びに自動車の環境対策及び安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
施設整備費	11 (▲10)	自動車検査登録事務所等の施設の整備
予備費	2 (-)	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
合計	376 (+7)	

○自動車事故対策勘定の歳入・歳出の内容

(単位：億円)

(歳入)

内容	額	説明
積立金より受入	78 (▲1)	自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額
一般会計より受入	40 (+3)	「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2 項の規定による一般会計からの受入見込額
償還金収入	8 (+1)	(独) 自動車事故対策機構貸付金の償還見込額
雑収入	17 (▲3)	財政融資資金への預託金の利子収入見込額等
合計	144 (+0)	

(歳出)

内容	額	説明
自動車事故対策費	59 (▲2)	事故による重度後遺症障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策の実施に要する経費の(独) 自動車事故対策機構等に対する補助等
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	74 (+0)	(独) 自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	1 (▲0)	(独) 自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
独立行政法人自動車事	4 (+0)	(独) 自動車事故対策機構が行う自動車事故の被害者に对

故対策機構貸付金		する資金の貸付け業務に要する資金の一部に充てるための貸付け
業務取扱費自動車検査	5 (+2)	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財
登録勘定へ繰入		源の自動車検査登録勘定への繰入れ
合計	144 (+0)	

○空港整備勘定の歳入・歳出の内容

(単位：億円)

(歳入)

内容	額	説明
空港使用料収入	2,499 (+125)	着陸料、航行援助施設利用料等の収入見込額
一般会計より受入	547 (▲329)	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額
地方公共団体工事費負担金収入	128 (+16)	国管理空港等の空港整備に必要な経費のうち、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額
償還金収入	118 (▲0)	関西国際空港整備事業資金貸付金等の償還見込額
配当金収入	75 (▲11)	政府出資金に対する成田国際空港(株)からの配当金収入見込額
空港等財産処分収入	9 (+8)	土地等の売払いによる収入見込額
雑収入	2,873 (+2,445)	公共施設等運営権対価、用地等の貸付料収入見込額等
前年度剰余金受入	385 (+83)	前年度の決算上の剰余金見込額
合計	6,634 (+2,338)	

(歳出)

内容	額	説明
空港等維持運営費	1,510 (▲70)	国管理空港等における滑走路・誘導路・エプロン等の空港関係施設の維持運営、地方管理空港も含めた空港・航空路に係る航空管制の維持運営、ハイジャック・テロ対策等に係る人件費・事務費等
空港整備事業費	1,984 (+87)	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港整備 ・一般空港整備 ・空港周辺環境対策（住宅防音工事、移転補償等）等
航空路整備事業費	374 (+23)	レーダー・通信施設等の整備等
成田国際空港株式会社出資	300 (皆増)	成田国際空港株式会社への出資
地域公共交通維持・活性化推進費	6 (▲21)	離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
空港等整備事業工事諸費	18 (▲0)	空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	26 (-)	NTT-A 事業資金貸付金の償還金の一般会計への繰入れ
国債整理基金特別会計	2,412	羽田空港整備に係る借入金の元利償還等の支払財源に充

△繰入	(+2,019)	てるための繰入れ
予備費	3 (－)	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
合計	6,634 (+2,338)	

② 剰余金

令和元年度決算

(単位：億円、単位未満切捨)

勘定	収納済 歳入額	支出済 歳出額	剰余金	翌年度 歳入繰入	積立金積立 資金組入	一般会計へ 繰入
保障勘定	630	18	611	610	0	—
自動車検査登録勘定	537	332	204	204	—	—
自動車事故対策勘定	155	139	16	12	4	—
空港整備勘定	5,514	4,505	1,009	1,009	—	—
特別会計合計	6,837	4,995	1,841	1,836	4	—

令和元年度決算における剰余金は、自動車安全特別会計全体で1,841億円です。

＜保障勘定＞

保障勘定における剰余金は、611億円です。

(剰余金が生じた理由)

ひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が被害者の損害を填補する政府保障事業の財源として自動車ユーザーから徴収した自動車損害賠償保障事業賦課金収入の未支出分等が610億円累積計上されているためです。

なお、不用額が10億円生じていますが、これは保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金の支払いが少なかったこと等のためです。

(剰余金の処理の方法)

特別会計法附則第61条第1項の規定により、再保険金等の支払い等に必要な経費については積立金に積み立て、残額については同法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れ、今後の政府保障事業の原資として活用することとしています。

＜自動車検査登録勘定＞

自動車検査登録勘定における剰余金は、204億円です。

(剰余金が生じた理由)

自動車ユーザーから徴収した検査登録印紙収入等に対する未支出分等が204億円累積計上されているためです。

なお、不用額が30億円生じていますが、これは退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったこと並びに契約価格が予定を下回ったこと等のためです。

(剰余金の処理の方法)

特別会計法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れ、自動車検査登録関係業務に活用することとしています。

＜自動車事故対策勘定＞

自動車事故対策勘定における剰余金は、16億円です。

(剰余金が生じた理由)

歳入においては、雑入が予定より0.1億円多かったこと、歳出においては、自動車事故対策費補助金が予定を3億円下回ったこと等により、歳入歳出差引きによる剰余が発生したことが原因

です。

なお、不用額が4億円生じていますが、独立行政法人自動車事故対策機構において介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のためです。

(剰余金の処理の方法)

特別会計法附則第62条第1項の規定により、自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額については積立金に積み立て、残額については同法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとしています。

<空港整備勘定>

空港整備勘定における剰余金は、1,009億円です。

(剰余金が生じた理由)

平成30年度において空港使用料収入が予定より多かったこと等により前年度剰余金受入が増加したこと等のためです。

なお、不用額が152億円生じていますが、このうち空港整備事業費が予定より少なかったこと等によるものについては、その財源となる一般会計からの繰入金等も減少することから、剰余金の発生にはつながりません。

(剰余金の処理の方法)

特別会計法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れ、繰越工事の財源等に充てることとしています。

③ 積立金等

積立金（保障勘定）

① 積立金の残高

（単位：億円）

令和2年度末（予定） （令和2年度当初予算）	令和元年度末 （令和元年度決算処理後）	平成30年度末 （平成30年度決算処理後）
132	136	138

② 積立金の目的

政府再保険制度を廃止した平成13年度以前に締結された再保険契約に基づく再保険金の支払い等を行うために、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る再保険料等を積み立てた積立金です。

③ 積立金の水準

本勘定の積立金は、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険金の支払い等を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てています。

積立金（自動車事故対策勘定）

① 積立金の残高

（単位：億円）

令和2年度末（予定） （令和2年度当初予算）	令和元年度末 （令和元年度決算処理後）	平成30年度末 （平成30年度決算処理後）
1,582	1,659	1,734

② 積立金の目的

自動車事故の被害者保護を図るため、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る再保険料の運用益を財源として、事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するための積立金です。

③ 積立金の水準

自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)により安定的に事業を行っていくこととされており、当該被害者救済対策及び事故発生防止対策の必要性等を勘案し、将来において必要となる金額を積立金として積み立て、積立金の運用益を財源として実施することを予定していましたが、本勘定から一般会計へ繰り入れており、令和元年度末時点で、5,570億円（利子相当額を含む）が一般会計から同勘定に繰り戻されておらず、現在の積立金の運用益のみでは事業費（令和元年度予算額143億円）の財源を賄うことができないことから、積立金を取り崩して事業を実施しているところです。なお、この繰入金については、繰り戻されることが法律に定められているところです。

④ 資産及び負債（平成30年度特別会計財務書類）

自動車安全特別会計貸借対照表 （単位：億円、単位未満切捨）

《29年度》	《30年度》	＜ 資 産 の 部 ＞	＜ 負 債 の 部 ＞	《30年度》	《29年度》
3,880	4,078	現金・預金	未払金	300	325
1,389	1,654	うち政府預金	支払備金	12	12
2,491	2,424	うち財投預託金	未払費用	0	1
502	519	たな卸資産	保管金等	6	6
542	541	未収金	前受金	37	15
5	4	未収収益	未経過賦課金	15	15
0	0	前払費用	前受収益	287	76
			賞与引当金	46	43
2,297	2,181	貸付金	借入金	5,332	5,722
			退職給付引当金	827	817
4,847	4,847	他会計繰戻未収金	他会計繰戻未済金	78	104
			その他の債務	6	9
			負債の部合計	6,952	7,148
▲ 375	▲ 378	貸倒引当金	資産・負債差額	33,145	31,856
18,182	18,956	有形固定資産			
17,303	18,049	国有財産（公共 用財産を除く）			
8,222	8,404	土地			
22	23	立木竹			
720	705	建物			
6,564	6,383	工作物			
65	48	航空機			
1,707	2,483	建設仮勘定			
879	907	物品			
245	278	無形固定資産			
8,875	9,067	出資金			
39,005	40,098	資産の部合計	負債及び資産・負債差額の部合計	40,098	39,005

主な資産は、空港に係る用地・工作物等を計上している「有形固定資産」、政策目的による特殊会社等に対する「出資金」などがあります。

主な負債は、財政投融资資金及び地方公共団体からの借入金を計上している「借入金」、特別会計職員に係る退職手当等に係る引当金を計上している「退職給付引当金」などがあります。

資産・負債差額は、空港に係る用地・工作物等の有形固定資産や、政策目的による特殊会社等に対する出資金等が含まれています。

（４）事務及び事業の効率化・財務に関する情報の透明化の取組み等

自動車安全特別会計の自動車検査登録勘定の改革については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、自動車検査登録業務のうち、登録基準の適合性審査に係る調査・確認事務を自動車検査独立行政法人に移管し、これに伴い所要の人員を同法人に移管し、事務及び人員の移管は、平成28年度から順次速やかに実施し、平成30年度開始までに完了するものとするとして、平成27年6月には、「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」（平27法44）が公布され、次の項目等が盛り込まれました。

- ① 自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所を統合し、新たに独立行政法人自動車技術総合機構を設立
- ② 国の自動車登録業務のうち、登録のために必要な確認調査に関する事務及び人員を独立行政法人自動車技術総合機構に移管

また、旧社会資本整備事業特別会計におかれていた空港整備勘定については、特会改革法により、同特会廃止後、借入金償還完了年度の末日までの間、自動車安全特別会計におくこととされています。

自動車安全特別会計についての問い合わせ先

（保障勘定・自動車検査登録勘定・自動車事故対策勘定）

国土交通省自動車局総務課 電話番号 03-5253-8111（内線41133）

（空港整備勘定）

国土交通省航空局予算・管財室 電話番号 03-5253-8111（内線48616）